

令和 5 年名古屋市外国人住民統計【概要版】

令和 5 年 12 月末の名古屋市内に住民登録をしている外国人住民数は 92,509 人（過去最多）で、前年末に比べ、6,389 人（7.4%）増加。

1 外国人住民数（第 1 表、第 1 表の 2、第 1 表の 3）

- ・令和 5 年末現在における名古屋市の外国人住民数は 92,509 人で、前年末に比べ、6,389 人（7.4%）増加しました。市内人口に占める外国人住民の割合は 3.97%でした（前年末に比べ 0.27 ポイント増加）。
- ・男女別では、女性が 47,983 人（構成比 51.9%）、男性が 44,526 人（同 48.1%）となり、それぞれ増加しました。
- ・年齢別では、20 代が 26,915 人（構成比 29.1%）と最も多く、次いで 30 代 19,022 人（同 20.6%）となっています。各年代で前年末より増加しており、特に 20 代は 2,478 人（対前年末比 10.1%）増加しました。

2 在留カード等上の国籍・地域別（第 1 表、第 1 図）

- ・在留カード及び特別永住者証明書（以下「在留カード等」という。）上に表記された国籍・地域の数（無国籍を除く）は、昨年の 146 から 153 に増加しました。
- ・国籍・地域別では、中国が 23,810 人と最も多く、以下韓国・朝鮮 14,651 人、ベトナム 11,833 人、フィリピン 10,273 人、ネパール 9,811 人と続いています。
- ・増加が顕著な国籍・地域としては、ネパールが対前年末比 1,550 人（18.8%）増、ベトナムが同 1,290 人（12.2%）増、インドネシアが同 745 人（49.1%）増、ミャンマーが同 471 人（41.0%）増、スリランカが同 387 人（26.3%）増となっています。

3 在留資格等別（第 2 表、第 2 表の 2、第 2 図）

- ・外国人住民の在留資格等別では、「永住者」が 27,545 人（対前年末比 1,084 人（4.1%）増）と最も多く、次いで「専門的・技術的分野」の在留資格が 15,227 人（対前年末比 3,067 人（25.2%）増）、「留学」が 11,474 人（対前年末比 323 人（2.9%）増）、「特別永住者」が 11,052 人（対前年末比 382 人（▲3.3%）減）と続いています。また、「技能実習」は 6,208 人（対前年末比 1,254 人（25.3%）増）、「専門的・技術的分野」の内の「特定技能」は 3,461 人（対前年末比 1,478 人（74.5%）増）と大きく増加しています。
- ・「永住者」「定住者」「日本人の配偶者」「永住者の配偶者」は増加傾向にあり、外国人住民において定住化の傾向が見られます。
- ・「留学」を国籍・地域別でみると、ネパールが 4,222 人と最も多く、次いで中国 2,600 人、ベトナム 1,230 人と続いています。上位 3 国が「留学」に占める割合は 70.2%でした。
- ・「留学」における国籍別推移は、ネパールが対前年末比 259 人（6.5%）増、中国は対前年末比 50 人（▲1.9%）減となりました。ベトナムは全体では増加していますが、留学は減少が続いており、280 人（▲18.5%）減でした。

4 居住区別（第3表、第3図）

- ・外国人住民が最も多いのは港区で 10,630 人となっており、以下中区 9,836 人、中川区 8,362 人、南区 7,146 人、千種区 6,878 人と続いています。
- ・すべての区で外国人住民数が増加しました。前年末からの増加数は、港区が 824 人（8.4%）と最も大きく、以下中川区 791 人（10.4%）、中区 706 人（7.7%）、中村区 563 人（9.2%）、南区 550 人（8.3%）と続いています。

5 【トピック】主な国籍・地域別の在留資格の特徴

- ・新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により大きく落ち込んだ本市の外国人住民数は、過去最多の 92,509 人となりました。（第1表）
- ・在留資格別の状況は前述の「3 在留資格等別」にも記載がありますが、国籍・地域別の特徴は以下のようになっています。

【第1表記載の国籍・地域における在留資格の割合】（第4表①～⑩）

- ・中国・・・「永住者 54%」「専門的・技術的分野 12%」「留学 10%」
- ・韓国・朝鮮・・・「特別永住者 74%」「永住者 13%」
- ・ベトナム・・・「技能実習 27%」「専門的・技術的分野 22%」「特定技能 16%」「家族滞在 14%」「留学 10%」
- ・フィリピン・・・「永住者 45%」「定住者 25%」「日本人配偶者 12%」
- ・ネパール・・・「留学 43%」「家族滞在 24%」「専門的・技術的分野 22%」
- ・ブラジル・・・「永住者 62%」「定住者 27%」
- ・インドネシア・・・「技能実習 41%」「特定技能 16%」
- ・スリランカ・・・「留学 44%」「専門的・技術的分野 20%」「家族滞在 19%」
- ・ミャンマー・・・「技能実習 25%」「留学 23%」「専門的・技術的分野 15%」「特定技能 11%」
- ・米国・・・「専門的・技術的分野 33%」「永住者 27%」「日本人配偶者 15%」「家族滞在 12%」

※各国籍・地域別で 10%（小数点以下切り捨て）を超える在留資格を記載。「専門的・技術的分野」に「特定技能」を含めずに割合を算出。

※在留資格の詳細につきましては、出入国在留管理庁のウェブサイトをご確認ください。

http://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri01_00127.html

名古屋市外国人住民統計の詳細は、名古屋市公式ウェブサイトで公開しています。

統計データを Excel 形式でダウンロードできます。

<http://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000080856.html>

【第 1 表】 国籍・地域別外国人住民数の推移（上位 10 位）

国籍・地域	令和元 年末(人)	令和 2 年末(人)	令和 3 年末(人)	令和 4 年末(人)	令和 5 年末(人)	前年差	対前年末 増減率
中国	24,349	23,469	22,236	22,867	23,810	943	4.1%
韓国・朝鮮	16,375	15,789	15,301	14,984	14,651	▲ 333	▲ 2.2%
ベトナム	10,705	10,650	10,022	10,543	11,833	1,290	12.2%
フィリピン	9,545	9,507	9,377	9,737	10,273	536	5.5%
ネパール	7,534	6,312	5,333	8,261	9,811	1,550	18.8%
ブラジル	4,812	4,638	4,190	4,190	4,234	44	1.1%
インドネシア	1,170	1,133	1,029	1,518	2,263	745	49.1%
スリランカ	1,096	1,016	944	1,471	1,858	387	26.3%
ミャンマー	684	758	763	1,148	1,619	471	41.0%
米国	1,535	1,314	1,150	1,284	1,354	70	5.5%
その他	10,309	9,432	8,725	10,117	10,803	686	6.8%
計	88,114	84,018	79,070	86,120	92,509	6,389	7.4%

○国籍・地域： 在留カード又は特別永住者証明書（以下「在留カード等」という。）の国籍・地域欄の表記（注 1 及び注 2）である。
（注 1）「韓国」、「朝鮮」：朝鮮半島出身者及びその子孫等で、韓国籍を始めていづれかの国籍があることが確認されていない者は、在留カード等の「国籍・地域」欄に「朝鮮」の表記がなされており、「朝鮮」は国籍を表示するものとして用いているものではない。在留カード等の「国籍・地域」欄に「韓国」の表記がなされている者を「韓国」に、「朝鮮」の表記がなされている者を「朝鮮」に計上している。
（注 2）「台湾」：台湾の権限ある機関が発行した旅券等を所持する者は、平成24年7月8日までは外国人登録証明書の「国籍等」欄に「中国」の表記がなされていたが、同年7月9日以降は、在留カード等の「国籍・地域」欄に「台湾」の表記がなされており、「台湾」の表記がなされた在留カード等の交付を受けた者を「台湾」に計上している。

【第 1 表の 2】 外国人住民の男女比（令和 5 年末）

	人数（人）	構成比
男性	44,526	48.1%
女性	47,983	51.9%
計	92,509	100.0%

【第 1 表の 3】 年齢別外国人住民数（令和 5 年末）

単位：人

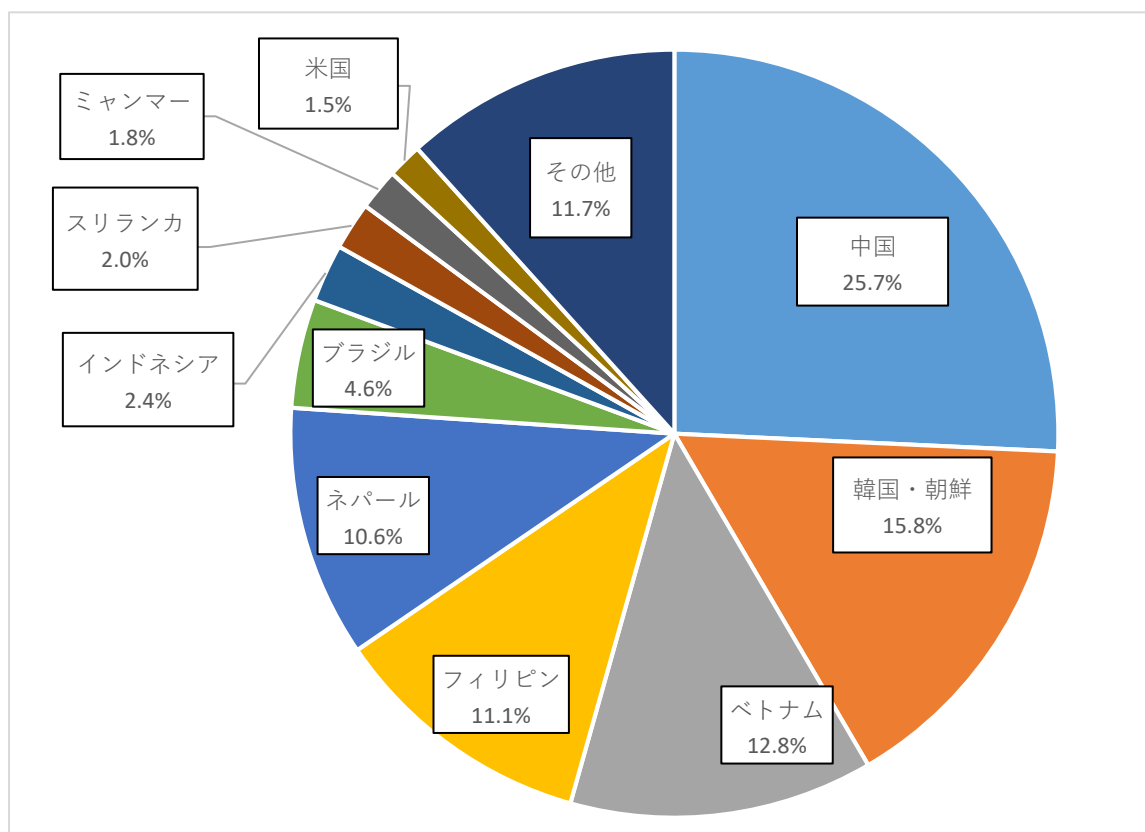
9 歳以下	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 歳以上	計
6,412	6,127	26,915	19,022	13,078	10,228	5,903	3,061	1,763	92,509
6.9%	6.6%	29.1%	20.6%	14.1%	11.1%	6.4%	3.3%	1.9%	100%

（参考） 年齢別外国人住民数（令和 4 年末）

単位：人

9 歳以下	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 歳以上	計
6,056	5,412	24,437	17,659	12,434	9,988	5,424	3,016	1,694	86,120
7.0%	6.3%	28.4%	20.5%	14.4%	11.6%	6.3%	3.5%	2.0%	100%

【第 1 図】 国籍・地域別外国人住民構成比（令和 5 年末）



※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

【第2表】在留資格等別外国人住民数の推移（上位10位及び特定技能）

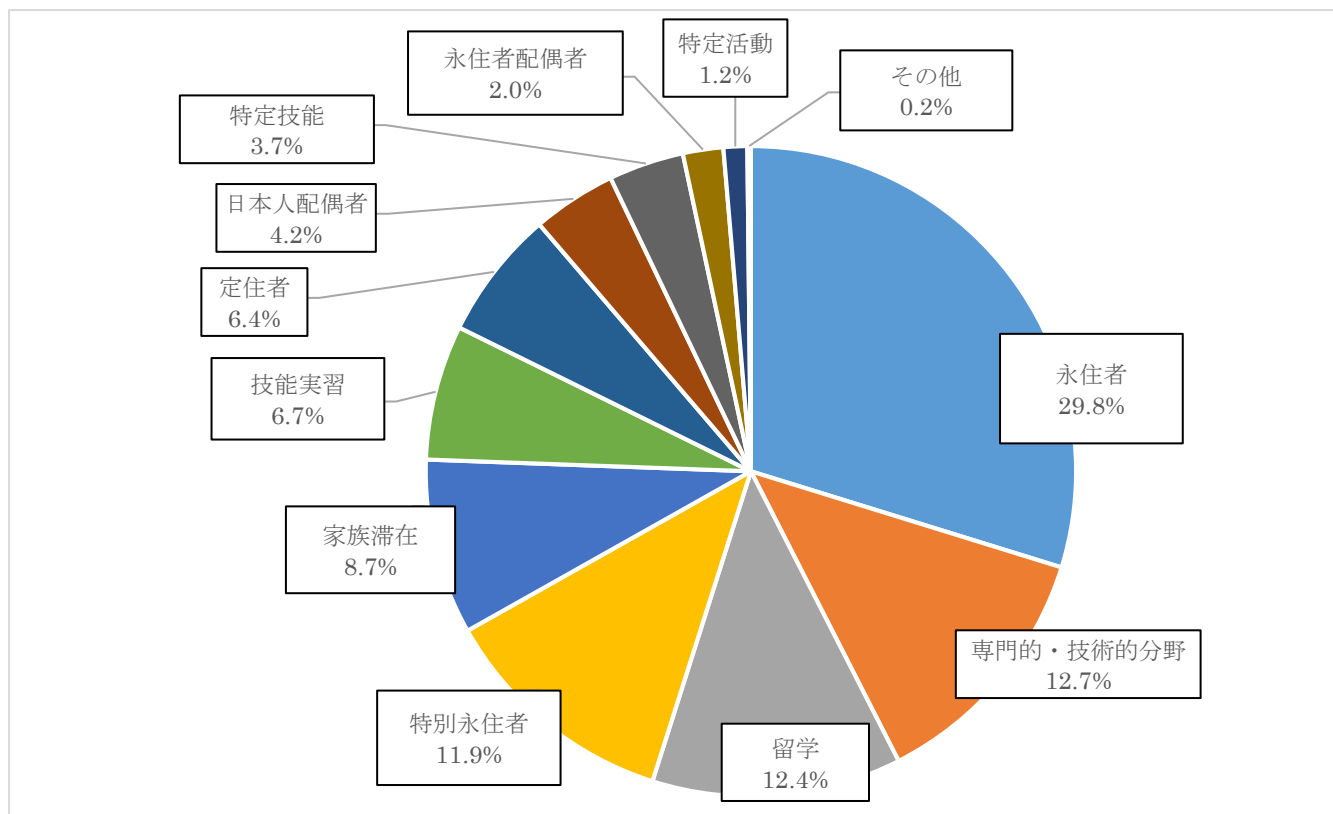
在留資格等	令和元 年末(人)	令和2 年末(人)	令和3 年末(人)	令和4 年末(人)	令和5 年末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
永住者	24,168	24,823	25,577	26,461	27,545	1,084	4.1%
専門的・技術 的分野 (特定技能)	10,581 (24)	10,244 (208)	10,020 (801)	12,160 (1,983)	15,227 (3,461)	3,067 (1,478)	25.2% (74.5%)
留学	15,008	10,659	7,246	11,151	11,474	323	2.9%
特別永住者	12,458	12,144	11,825	11,434	11,052	▲ 382	▲ 3.3%
家族滞在	7,313	6,658	6,154	7,070	8,079	1,009	14.3%
技能実習	6,202	5,888	4,069	4,954	6,208	1,254	25.3%
定住者	5,400	5,520	5,509	5,587	5,951	364	6.5%
日本人配偶者	4,221	4,105	3,811	3,795	3,863	68	1.8%
永住者配偶者	1,591	1,621	1,673	1,695	1,857	162	9.6%
特定活動	963	2,220	3,053	1,645	1,090	▲ 555	▲ 33.7%
その他	209	136	133	168	163	▲ 5	▲ 3.0%
計	88,114	84,018	79,070	86,120	92,509	6,389	7.4%

(注) 専門的・技術的分野の在留資格:教授、芸術、宗教、報道、高度専門職1号イ・ロ・ハ、高度専門職2号、経営・管理、投資・経営、法律・会計、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、技術、人文・国際、企業内転勤、興行、介護、技能、特定技能1号、特定技能2号

【第2表の2】「留学」における国籍別外国人住民数の推移（上位10位）

国籍・地域	令和元 年末(人)	令和2 年末(人)	令和3 年末(人)	令和4 年末(人)	令和5 年末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
ネパール	4,931	3,219	1,837	3,963	4,222	259	6.5%
中国	3,110	2,542	2,147	2,650	2,600	▲ 50	▲ 1.9%
ベトナム	3,961	2,725	1,863	1,510	1,230	▲ 280	▲ 18.5%
スリランカ	515	388	231	640	819	179	28.0%
ミャンマー	160	129	94	167	375	208	124.6%
韓国	345	260	195	308	342	34	11.0%
バングラデシュ	147	122	97	157	201	44	28.0%
ウズベキスタン	128	138	105	185	191	6	3.2%
インドネシア	319	242	160	194	183	▲ 11	▲ 5.7%
台湾	217	124	78	148	166	18	12.2%
その他	1,175	770	439	1,229	1,145	▲ 84	▲ 6.8%
計	15,008	10,659	7,246	11,151	11,474	323	2.9%

【第2図】在留資格等別外国人住民構成比（令和5年末）



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

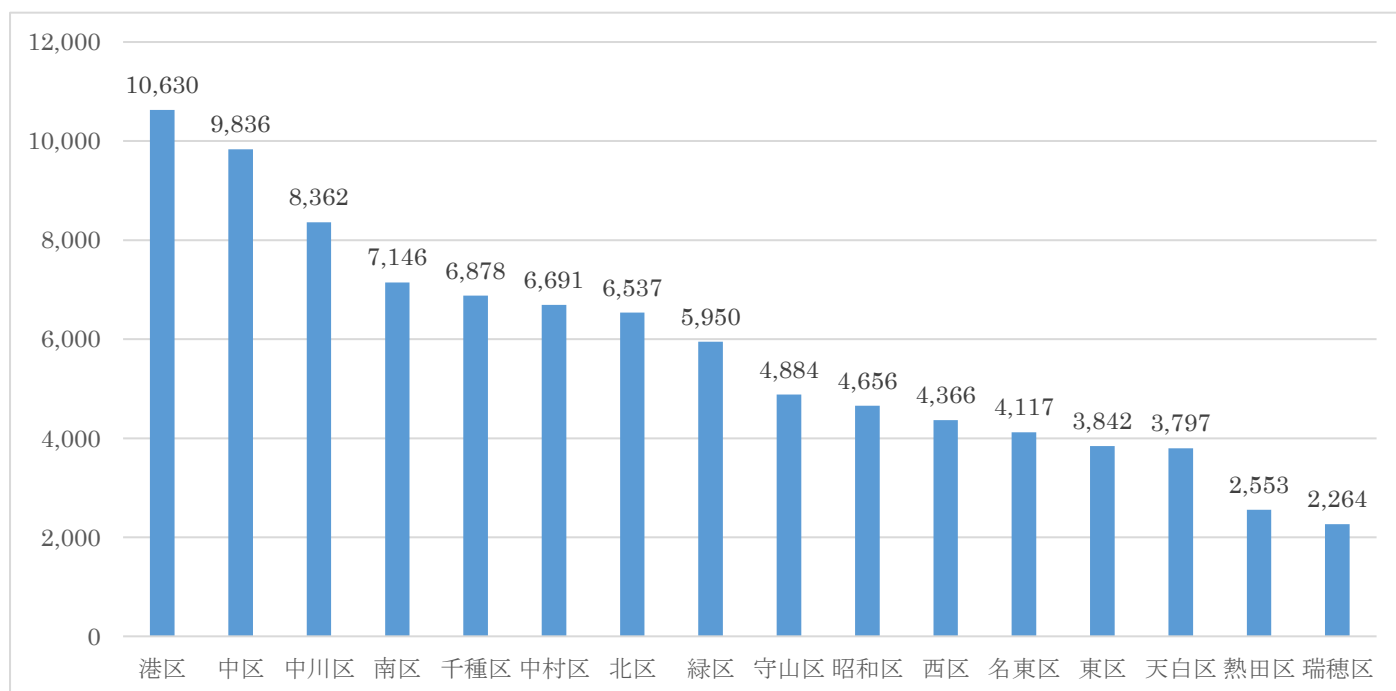
※「専門的・技術的分野」と「特定技能」は分けて表示。

【第3表】居住区別外国人住民数（多い区順）

区	令和元 年末(人)	令和2 年末(人)	令和3 年末(人)	令和4 年末(人)	令和5 年末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
港区	9,324	9,409	9,069	9,806	10,630	824	8.4%
中区	10,545	9,351	8,296	9,130	9,836	706	7.7%
中川区	7,210	7,147	7,036	7,571	8,362	791	10.4%
南区	6,376	6,551	6,119	6,596	7,146	550	8.3%
千種区	6,882	6,299	5,844	6,576	6,878	302	4.6%
中村区	6,570	5,875	5,306	6,128	6,691	563	9.2%
北区	5,821	5,794	5,736	6,097	6,537	440	7.2%
緑区	5,469	5,514	5,391	5,667	5,950	283	5.0%
守山区	4,333	4,320	4,278	4,478	4,884	406	9.1%
昭和区	5,022	4,326	3,828	4,553	4,656	103	2.3%
西区	4,453	4,055	3,722	4,048	4,366	318	7.9%
名東区	4,002	3,723	3,554	3,874	4,117	243	6.3%
東区	3,994	3,710	3,380	3,656	3,842	186	5.1%
天白区	3,571	3,497	3,361	3,496	3,797	301	8.6%
熱田区	2,411	2,286	2,100	2,277	2,553	276	12.1%
瑞穂区	2,131	2,161	2,050	2,167	2,264	97	4.5%
計	88,114	84,018	79,070	86,120	92,509	6,389	7.4%

【第3図】居住区別外国人住民数（令和5年末）

単位：人



【第4表】主な国籍・地域における在留資格の割合（上位5種）

※本表では、「専門的・技術的分野」に「特定技能」は含めずに分けて記載。

①中国

	在留資格	人数	割合
1	永住者	12,952	54.4%
2	専門的・技術的分野	2,884	12.1%
3	留学	2,600	10.9%
4	家族滞在	1,828	7.7%
5	定住者	1,016	4.3%
	その他	2,530	10.6%
	計	23,810	

②韓国・朝鮮

	在留資格	人数	割合
1	特別永住者	10,980	74.9%
2	永住者	1,908	13.0%
3	専門的・技術的分野	607	4.1%
4	留学	342	2.3%
5	日本人配偶者	301	2.1%
	その他	513	3.5%
	計	14,651	

③ベトナム

	在留資格	人数	割合
1	技能実習	3,193	27.0%
2	専門的・技術的分野	2,605	22.0%
3	特定技能	1,907	16.1%
4	家族滞在	1,746	14.8%
5	留学	1,230	10.4%
	その他	1,152	9.7%
	計	11,833	

④フィリピン

	在留資格	人数	割合
1	永住者	4,649	45.3%
2	定住者	2,619	25.5%
3	日本人配偶者	1,278	12.4%
4	技能実習	498	4.8%
5	永住者配偶者	366	3.6%
	その他	863	8.4%
	計	10,273	

⑤ネパール

	在留資格	人数	割合
1	留学	4,222	43.0%
2	家族滞在	2,363	24.1%
3	専門的・技術的分野	2,185	22.3%
4	永住者	497	5.1%
5	特定技能	215	2.2%
	その他	329	3.4%
	計	9,811	

⑥ブラジル

	在留資格	人数	割合
1	永住者	2,645	62.5%
2	定住者	1,148	27.1%
3	日本人配偶者	192	4.5%
4	永住者配偶者	179	4.2%
5	専門的・技術的分野	32	0.8%
	その他	38	0.9%
	計	4,234	

⑦インドネシア

	在留資格	人数	割合
1	技能実習	944	41.7%
2	特定技能	381	16.8%
3	専門的・技術的分野	220	9.7%
4	留学	183	8.1%
5	永住者	183	8.1%
	その他	352	15.6%
	計	2,263	

⑧スリランカ

	在留資格	人数	割合
1	留学	819	44.1%
2	専門的・技術的分野	383	20.6%
3	家族滞在	362	19.5%
4	永住者	160	8.6%
5	特定技能	31	1.7%
	その他	103	5.5%
	計	1,858	

⑨ミャンマー

	在留資格	人数	割合
1	技能実習	407	25.1%
2	留学	375	23.2%
3	専門的・技術的分野	257	15.9%
4	特定技能	193	11.9%
5	永住者	128	7.9%
	その他	259	16.0%
	計	1,619	

⑩米国

	在留資格	人数	割合
1	専門的・技術的分野	455	33.6%
2	永住者	368	27.2%
3	日本人配偶者	209	15.4%
4	家族滞在	168	12.4%
5	留学	94	6.9%
	その他	60	4.4%
	計	1,354	

(注) 本表における専門的・技術的分野の在留資格:教授、芸術、宗教、報道、高度専門職1号イ・ロ・ハ、高度専門職2号、経営・管理、投資・経営、法律・会計、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、技術・人文・国際、企業内転勤、興行、介護、技能